

試験会場番号	
--------	--

第 16 回

社会福祉社会計簿記認定試験

問題用紙

初 級

(令和 2 年 12 月 6 日施行)

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。
解答用紙には所属も記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇金額は3位ごとにカンマ「,」を記入すること。
- ◇試験時間は10:00から12:00までの2時間です。
- ◇途中退室は11:00から11:45の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項をお読みください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と標準解答を12月7日(月)午後5時に、(一財)総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は1月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は2月初旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

1

(20点)

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を下に示す語群の中から選んで答えなさい。

ただし、(5)の(コ)・(サ)については、それぞれ正しい金額を記入しなさい。

- (1) 「会計基準」に定められた計算書類は、(ア)と(イ)をいう。(イ)には、会計年度における全ての支払資金の増加及び減少の状況を明瞭に表示する(ウ)と、会計年度における全ての純資産の増減の内容を明瞭に表示する(エ)がある。計算書類は、これら三表で構成される。
- (2) 「会計基準」では、支払資金は、流動資産及び流動負債とすると定義されている。ただし、債権又は債務のうち1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産又は流動負債、(オ)並びに棚卸資産(貯蔵品を除く)は含まれないこととされている。
- (3) 社会福祉法人が作成すべき会計帳簿のうち、(カ)と(キ)が会計の基本的な帳簿であり、これらを(ク)といい、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならないこととされている。
- (4) 負債の部に表示されない引当金は、(ケ)である。
- (5) 令和3年1月15日にコピー機を1,770,000円で購入し、16,500円の搬入費と13,500円の据付費とともに支払い、納入後、直ちに使用を開始した。このコピー機の取得価額は(コ)円であり、令和2年度の定額法による減価償却費は(サ)円である。ただし、減価償却の計算に際しては、残存価額をゼロ、耐用年数を5年(償却率0.200)とする。

(語群) 収支計算書 事業活動収支計算書 資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表
附属明細書 仕訳日記帳 精算表 月次試算表 総勘定元帳 小口現金出納帳
預金出納帳 予算管理表 主要簿 補助簿 その他の帳簿
立替金 前払金 前払費用 仮払金 前受収益 仮受金 引当金
徴収不能引当金 賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金

2

(20点)

次の取引について仕訳をしなさい。ただし、金額単位は省略している。

また、使用する勘定科目は裏表紙に記載されている「貸借対照表科目」及び「事業活動計算書科目」から選択しなさい。

- (1) 園児の保護者から徴収する給食費のうち、未収計上分175が普通預金に振り込まれた。
- (2) 当月分の保育事業に係る委託費収益9,000が普通預金に入金された。
- (3) 常勤職員の給料4,935と非常勤職員の給料1,855から社会保険料等578を控除して、残りを普通預金から振り込んだ。
- (4) 職員が研修会に出席するため概算払いをしていた40について、研修参加費30と研修参加のための旅費7の領収書とともに、残額の返金を受けた。
- (5) 小口現金取扱担当者から、次のような支払いをした旨の報告とともに領収書を受領した。
旅費交通費15、事務消耗品費9、会議費10
- (6) 給食業務の外部委託先からの請求額1,753（業務委託分1,000、給食材料分753）を未払計上した。
- (7) かねてから事業未収金として計上していた延長保育料のうち、5が徴収不能となった。なお、徴収不能引当金は設定していない。
- (8) 帳簿価額280の車両を300で売却し、その代金が普通預金に振り込まれた。
- (9) 国庫補助金等特別積立金140を取り崩した。
- (10) 設備資金借入金の元金800を返済し、利息18とともに普通預金から支払った。

3 (20点)

解答用紙の解答欄に記載された取引には、資金収支計算書あるいは事業活動計算書に計上されるもの、計上されないものがある。それぞれの計算書類に、計上されるものには○、計上されないものには×を記入しなさい。

4 (20点)

次の令和3年3月の取引の仕訳を解答用紙の元帳に転記したうえで、「差引残高」欄の金額も記入しなさい(金額単位は省略している)。なお、「摘要」欄には仕訳の相手科目を記入し、相手科目が複数の場合は「諸口」と記入しなさい。また、() の金額は各自推定しなさい。ただし、各勘定を締め切る必要はなく、取引合計を記入する必要もない。

【仕 訳】

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
3日	1年以内返済予定設備資金借入金 支 払 利 息	1,950 ()	現 金 預 金	1,963
5日	水 道 光 熱 費	()	現 金 預 金	()
10日	固定資産売却損・処分損	20	器 具 及 び 備 品	20
15日	事 業 未 払 金 料 手 数	920 2	現 金 預 金	922
18日	賃 借 料	176	現 金 預 金	176
22日	現 金 預 金	8,863	事 業 未 収 金	8,863
25日	職 員 給 料 与 非 常 勤 職 員 給 与	4,720 ()	現 金 預 金 職 員 預 り 金	5,685 848
31日	法 定 福 利 費 職 員 預 り 金	627 614	現 金 預 金	1,241
31日	介 護 用 品 費	715	事 業 未 払 金	715
31日	設 備 資 金 借 入 金	1,950	1年以内返済予定設備資金借入金	1,950
31日	事 業 未 収 金 未 収 補 助 金	8,916 3,800	介 護 保 険 事 業 収 益	12,716
31日	減 価 償 却 費	2,329	建 物	2,329

5

(20点)

次の取引は、ある社会福祉法人の令和2年度中の取引のすべてである。これらの取引をもとに、精算表を完成させなさい。なお便宜上、資金収支計算書の勘定科目は事業活動計算書の表記に基づいて記載しており、また現金預金勘定の期中取引金額についてはすでに記入している(金額単位は省略している)。

	取 引
①	普通預金に入金された介護保険事業報酬 132,643 は、前期に事業未収金として計上していた 11,475 と当期分 121,168 の合計であった。
②	前期中に普通預金に入金されたが、内容不明のため仮受金処理していた 200 が、利用者家族からの寄附金であったことが判明した。
③	給食費、消耗器具備品費等の事業費の合計 16,064 を普通預金から支払った。
④	業務委託費等の事務費の合計 5,925 を普通預金から支払った。
⑤	未収補助金 3,697 が普通預金に入金された。
⑥	事業未払金に計上されていた事業費等の 7,665 を普通預金から支払った。
⑦	職員預り金 6,467 と社会保険料事業主負担分 6,716 を普通預金から支払った。
⑧	常勤職員・非常勤職員等の俸給 82,490 から、社会保険料等 6,752 を預かって、差額を普通預金から支給した。
⑨	介護保険事業報酬 16,083 のうち、12,094 を事業未収金に、3,989 を未収補助金に計上した。
⑩	事業費の未払分 3,994 と事務費の未払分 3,713 を事業未払金に計上した。
⑪	預金利息 3 が普通預金に入金された。
⑫	車両(固定資産) 4,000 を購入し、普通預金から支払った。
⑬	1年以内返済予定設備資金借入金 3,000 を返済し、利息 350 とともに普通預金から支払った。
⑭	帳簿価額 60 の器具及び備品を廃棄した。当期の減価償却費は考慮しなくてよい。
⑮	1年以内に返済期限が到来する設備資金借入金の元金 3,000 を、流動負債に振り替えた。
⑯	建物の減価償却費 4,715、構築物の減価償却費 961、車輛運搬具の減価償却費 2,267、器具及び備品の減価償却費 632 を計上し、同時に国庫補助金等特別積立金を 2,829 取り崩した。

※問題はこれで終わりです。

注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和 2 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問¹から大問⁵までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示しているので、特に指示のない限り、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと（漢数字や「2千」などの表記は不正解とする）。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇カンマの記入は「1,000,000」のように3位ごとに記載をすること。「1000000」のようにカンマがない場合やカンマの位置が誤っている場合は不正解とする。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること（略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること）。

貸借対照表科目

（資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 貯蔵品 立替金 前払金 前払費用
1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 土地 建物 構築物 機械及び装置
車輛運搬具 器具及び備品 ソフトウェア 投資有価証券 長期貸付金

（負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 1年以内返済予定設備資金借入金
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内支払予定長期未払金 預り金 職員預り金
前受金 仮受金 賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 退職給付引当金 長期未払金

（純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 次期繰越活動増減差額

事業活動計算書科目

（収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産売却益

（費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費
給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費
本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費
葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 印刷製本費
修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 土地・建物賃借料
租税公課 保守料 渉外費 諸会費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額
支払利息 基本金組入額 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金積立額